



平成 30 年 7 月 12 日
 横浜市立大学
 株式会社帝国データバンク

株式会社帝国データバンクと協定を締結！ データサイエンス学部で続々と産学連携を推進

横浜市立大学は、新設のデータサイエンス学部において企業の知見を活用した学生教育と社会連携を進めるため、株式会社帝国データバンクと「産学連携に関する基本協定書」を締結しました。

横浜市立大学では、本年4月に首都圏で初となるデータサイエンス学部を開設し、IoT社会の到来を見据えてビッグデータから新たな価値を生み出すデータサイエンス人材の育成に取り組んでいます。同学部教育の要となる産学官連携において、企業との協定書の締結は今回が5社目となります。

株式会社帝国データバンクは、世界有数の信用調査会社として、国の施策である地域未来牽引企業や地域経済分析システム（RESAS）への協力で得た知見を活かし、データサイエンス分野の人材育成を図り、自社が保有する企業データの社会的活用を推進したいと考え、本学との協定締結が実現しました。

協定締結により、それぞれが持つ人的・情報資源・ノウハウとの相乗効果を期待し、人材交流を通じた人材育成や共同研究を進めるとともに、データが生まれる現場に入りこんだ実践的な学生教育を推進し、社会の発展に貢献することを目指します。

【調印式の概要】

日時：平成30年7月11日（水）
 場所：横浜市立大学 金沢八景キャンパス
 出席者：（写真左から）
 公立大学法人横浜市立大学
 理事長 二見良之
 株式会社帝国データバンク
 取締役産業調査部長 後藤 健夫



【今後、期待される連携内容】

○データサイエンスセミナーの開催

株式会社帝国データバンクよりゲスト講師を招聘し、データサイエンス学部1年次生を中心とする全学部生対象に、ビジネス等の現場におけるデータサイエンスの実践と展望について講演いただきます。

○インターンシップの実施

データサイエンス学部3年次生を株式会社帝国データバンクに派遣（インターンシップ）。学生がデータサイエンスに関連する業務を実際の現場で体験、見聞することでより実践的に深く学ぶことができます。

○共同研究等の実施

研究シーズとニーズのマッチングに基づく様々な共同研究等の展開が期待されます。

お問い合わせ先

（データサイエンス学部について）横浜市立大学 教育推進課長 田澤 紫乃	Tel 045-787-2422
（基本協定について）横浜市立大学 研究企画・産学連携推進課長 渡邊 誠	Tel 045-787-2510
株式会社帝国データバンク 産業調査部先端データ分析サービス課副課長 中川みゆき	Tel 03-5775-1092

参 考

【株式会社帝国データバンクについて】

創業：1900年3月3日 URL：http://www.tdb.co.jp

所在地：107-8680 東京都港区南青山 2-5-20

代表取締役社長：後藤 信夫

売上高：513億円（2017年9月期）

事業内容：企業信用調査をベースとした与信管理支援・マーケティング支援

【横浜市立大学データサイエンス学部について】

設置時期：平成30年4月1日

名 称：データサイエンス学部 データサイエンス学科

学 位：学士（データサイエンス）

入学定員：60名

収容定員：240名

所 在 地：金沢八景キャンパス（〒236-0027 神奈川県横浜市金沢区瀬戸 22-2）

学部概要：データサイエンス学部では、データを読み解くために必要な数理や統計の基礎的な知識をはじめ、不可欠なコミュニケーション力や、イノベーションを起こす発想力、次世代に通用するビジネス力を養成。データから新たな社会的価値を創造できる人材を育成する。現場重視を特色に掲げ、データが生まれる企業や自治体などの「現場」における実践的な学びの機会を多く提供する。

【本協定について】

名 称：産学連携に関する基本協定書

目 的：自らの社会的存在意義とその使命を深く自覚し、それぞれが有する人的・物的資源を有効に活用して、社会に貢献する。

内 容：次に掲げるテーマの連携を行う。

- (1) 研究・開発
- (2) 教育・訓練
- (3) 連携調査
- (4) 社会貢献
- (5) 関連する助言・協力
- (6) その他

※データサイエンス学部のこれまでの協定締結の実績

協定を締結した日付	企業名（締結日順・五十音順）
平成30年3月29日	株式会社インテージホールディングス
	サントリー MONOZUKURI エキスパート株式会社
	株式会社マイナビ
平成30年6月13日	全日空商事株式会社